



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,226	1.5	1,717	△14.7	1,890	△9.9	1,026	△3.7
27年3月期第1四半期	19,924	12.3	2,013	7.0	2,097	△6.2	1,066	△20.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 786百万円 (△18.2%) 27年3月期第1四半期 960百万円 (△68.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.77	—
27年3月期第1四半期	26.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	115,532	53,330	37.8
27年3月期	116,533	53,093	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,674百万円 27年3月期 43,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	2.6	3,600	△9.1	3,900	△5.9	2,300	3.6	57.76
通期	85,500	0.6	8,000	4.8	8,600	5.8	5,300	18.8	133.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	44,956,853 株	27年3月期	44,956,853 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,139,654 株	27年3月期	5,139,512 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	39,817,302 株	27年3月期1Q	39,823,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2016年3月期 第1四半期(累計)【連結】決算ハイライト』はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は概ね好調に推移し、欧州では景気は緩やかに持ち直しつつある一方、中国での景気の減速感からアジア近隣諸国に影響が及びはじめており、総じて不安定な状況で推移いたしました。わが国経済は、緩やかな景気回復基調を維持しながらも、海外、特にアジア地域での景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内では、生産・販売台数はともに前年同期比で減少いたしました。海外では、中国において景気減速の影響を受け市場の伸び率に鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン価格の下落などによる消費者の購買意欲の高まりから堅調な伸びを維持し、欧州ではイタリアやスペインでの販売が持ち直すなど回復基調で推移したことなどから、世界全体での生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、国内メーカーにおいては当面の手持ち工事は確保しているものの、海運市況の悪化等を背景に新造船の受注量が減少傾向にあるなど依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。建設機械業界につきましては、資源価格の低迷と需要減少とにより鉱山機械の需要は依然として底打ち感が見られず、一般建設機械では欧米での需要は堅調であった一方、景気減速の影響等により中国など新興国、途上国における需要は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に北米を中心に自動車産業関連が堅調に推移し、国内及び欧州において船舶関連の売上が回復に向かったことに加え円安効果などもあり、グループ全体での売上高は202億26百万円と前年同四半期に比べ3億2百万円(+1.5%)の増収となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの積極的な事業展開に伴う各種先行費用の計上や減価償却費の増加などにより、営業利益は17億17百万円と前年同四半期に比べ2億95百万円(△14.7%)の減益となり、経常利益は18億90百万円と前年同四半期に比べ2億6百万円(△9.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億26百万円と前年同四半期に比べ39百万円(△3.7%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内販売は、軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり減少したものの、海外では北米を中心に販売が増加し、メキシコ新工場での順調な生産拡大も寄与したことなどから、売上高は130億52百万円と前年同四半期比21百万円(+0.2%)の微増となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売が減少したことなどから売上高は37億92百万円と前年同四半期比2億8百万円(△5.2%)の減収となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶では、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受、国内での大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用並びに中速ディーゼルエンジン用軸受の販売が回復に向かい、北米における一般建設機械向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は30億50百万円と前年同四半期比4億93百万円(+19.3%)の増収となりました。

④ その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は3億31百万円と前年同四半期比4百万円(△1.3%)の微減となりました。

なお、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,155億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円減少いたしました。

流動資産は577億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は577億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

負債につきましては622億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億37百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務、未払法人税等、賞与引当金、役員賞与引当金、長期借入金（1年内返済予定含む）が減少したことによります。

純資産は533億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴う増加によります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、37.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億52百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億90百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億46百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億4百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億30百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払いがあったことによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は114億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第1四半期連結会
計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	12,198,584
受取手形及び売掛金	24,056,431	23,576,396
有価証券	55,139	—
商品及び製品	7,791,081	8,403,887
仕掛品	6,986,328	6,980,416
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,498,314
その他	3,514,581	3,194,609
貸倒引当金	△101,961	△58,930
流動資産合計	58,755,091	57,793,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,267,228	13,883,255
機械装置及び運搬具(純額)	19,448,753	19,497,909
その他(純額)	16,366,534	16,529,086
有形固定資産合計	50,082,516	49,910,250
無形固定資産		
のれん	649,769	603,966
その他	1,328,091	1,258,023
無形固定資産合計	1,977,861	1,861,989
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,759,793	6,009,070
貸倒引当金	△41,948	△41,998
投資その他の資産合計	5,717,845	5,967,072
固定資産合計	57,778,222	57,739,312
資産合計	116,533,314	115,532,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	6,675,793
電子記録債務	8,754,378	8,073,341
短期借入金	8,623,421	9,130,440
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	2,997,298
未払法人税等	1,936,359	890,516
賞与引当金	1,550,304	623,433
役員賞与引当金	147,000	36,750
製品補償引当金	202,194	181,678
営業外電子記録債務	1,141,544	1,317,483
その他	5,028,065	6,913,204
流動負債合計	37,355,592	36,839,941
固定負債		
長期借入金	18,454,737	17,677,993
環境対策引当金	35,914	34,386
退職給付に係る負債	4,937,282	5,014,930
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	3,093
その他	2,634,918	2,613,950
固定負債合計	26,083,800	25,362,074
負債合計	63,439,393	62,202,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,236
利益剰余金	28,051,389	28,679,447
自己株式	△1,420,012	△1,420,195
株主資本合計	41,850,799	42,478,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	1,266,254
為替換算調整勘定	1,340,744	749,523
退職給付に係る調整累計額	△860,741	△820,170
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	1,195,607
非支配株主持分	9,512,211	9,656,301
純資産合計	53,093,921	53,330,575
負債純資産合計	116,533,314	115,532,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,924,370	20,226,808
売上原価	14,347,316	14,685,882
売上総利益	5,577,053	5,540,925
販売費及び一般管理費	3,564,028	3,823,037
営業利益	2,013,024	1,717,888
営業外収益		
受取利息	10,900	7,695
受取配当金	24,775	27,904
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資利益	44,780	48,596
スクラップ売却収入	126,781	116,769
その他	93,485	139,438
営業外収益合計	300,856	340,537
営業外費用		
支払利息	78,571	69,670
退職給付費用	64,362	—
為替差損	59,069	73,672
その他	14,766	24,585
営業外費用合計	216,769	167,928
経常利益	2,097,112	1,890,497
税金等調整前四半期純利益	2,097,112	1,890,497
法人税、住民税及び事業税	877,540	773,171
法人税等調整額	△106,197	△161,304
法人税等合計	771,342	611,866
四半期純利益	1,325,769	1,278,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	259,750	252,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,018	1,026,231

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,325,769	1,278,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,851	27,233
為替換算調整勘定	△546,288	△617,785
退職給付に係る調整額	103,506	43,922
持分法適用会社に対する持分相当額	44,789	54,078
その他の包括利益合計	△365,141	△492,550
四半期包括利益	960,627	786,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,456	490,929
非支配株主に係る四半期包括利益	230,171	295,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097,112	1,890,497
減価償却費	1,319,906	1,443,670
のれん償却額	43,145	43,383
負ののれん償却額	△133	△133
持分法による投資損益(△は益)	△44,780	△48,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,086	△40,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	△933,139	△926,894
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,775	△110,250
退職給付に係る資産負債の増減額	51,259	40,274
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△1,528
受取利息及び受取配当金	△35,676	△35,600
支払利息	78,571	69,670
売上債権の増減額(△は増加)	△1,307,569	142,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446,430	△888,011
仕入債務の増減額(△は減少)	1,068,617	△449,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,938	△96,837
その他の負債の増減額(△は減少)	2,197,395	2,037,365
その他	△105,757	333,816
小計	3,902,598	3,402,525
利息及び配当金の受取額	35,482	36,785
補助金の受取額	—	300,000
利息の支払額	△80,419	△67,650
法人税等の支払額	△1,581,987	△1,819,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,673	1,852,486

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,604	△408,508
定期預金の払戻による収入	51,034	129,328
投資有価証券の取得による支出	△88,488	△29,107
有形固定資産の取得による支出	△1,763,172	△1,904,719
有形固定資産の売却による収入	13,161	13,314
無形固定資産の取得による支出	△19,371	△22,247
貸付けによる支出	△5,785	△8,639
貸付金の回収による収入	7,276	10,527
その他	△5,727	△26,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,836,677	△2,246,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467,903	809,415
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△997,380	△897,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,678	△35,715
自己株式の取得による支出	△1,985	△182
配当金の支払額	△376,134	△377,908
非支配株主への配当金の支払額	△162,698	△128,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,974	△630,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,543	△106,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,478	△1,129,985
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,530	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,642,306	11,465,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,031,062	4,000,766	2,556,371	19,588,200	336,170	19,924,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399,586	256,744	10,115	666,447	19,405	685,852
計	13,430,649	4,257,511	2,566,487	20,254,647	355,575	20,610,223
セグメント利益	1,815,848	1,054,729	350,565	3,221,143	134,362	3,355,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,221,143
「その他」の区分の利益	134,362
セグメント間取引消去	△4,210
全社費用(注)	△1,338,270
四半期連結損益計算書の営業利益	2,013,024

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,052,929	3,792,011	3,050,208	19,895,149	331,658	20,226,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	226,191	296,257	7,680	530,129	67,845	597,975
計	13,279,120	4,088,269	3,057,888	20,425,278	399,504	20,824,783
セグメント利益	1,551,382	924,008	543,023	3,018,415	120,840	3,139,255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,018,415
「その他」の区分の利益	120,840
セグメント間取引消去	△23,678
全社費用(注)	△1,397,689
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。